

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）
第 2 条の規定により、令和 6 年 9 月 30 日現在の財政事情をここに公表する。

令和 6 年 1 2 月 1 日

日野町長 堀 江 和 博

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

令和6年12月
日 野 町

は じ め に

国の月例経済報告によると「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

このような中、令和 5 年度における決算規模は令和 4 年度決算に比べ、歳入歳出ともに増額となりました。これは、必佐学童保育所第 3 太陽の子の整備や低所得世帯等への給付金事業、町立図書館空調更新工事の施行などが主な要因となっています。

歳入の特徴として、町独自の収入（自主財源）である町税は、コロナ禍から回復傾向にあり、個人町民税および固定資産税において増収となっているものの、法人町民税の大幅な減収により、前年度と比較し総額で減額となりました。町独自の収入以外の収入（依存財源）としては、地方交付税が大幅に増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制の縮小等により、国庫支出金は減額となりました。この結果、歳入全体に対する依存財源の割合は約 50.9%（前年度比△2.5 ポイント）となっています。

歳出では、子育て施策において、必佐学童保育所「太陽の子」の増築、高校生等の入院時の医療費の無償化、小・中学校のフリースクール利用助成、国の補助金を活用した出産・子育てへの伴走型相談支援や給付金の支給などを実施するとともに、これまで実施してきた町独自の施策も引き続き展開しており、「わたむき自動車プロジェクト」の推進、ひの若者会議（仮称）の開催、農業支援として移住・就農支援事業や特産物振興、G I 認証を取得した日野菜の振興対策等を実施しました。

また、施設の長寿命化改修のため、大谷公園体育館屋根・照明器具改修工事や各小学校体育館の水銀灯の LED 化、わたむきホール虹の舞台機構設備改修工事など、多方面にわたる事業を実施しました。

日野町では、第 6 次日野町総合計画に基づき様々な事業を実施し、まちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、持続可能な財政運営は不可欠であり、今後も住民福祉の向上と財政規律の堅持が両立できるよう財政健全化への努力を続けていかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年 6 月と 12 月に公表しているものです。今回は、令和 5 年度決算の概要、令和 6 年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 令和 5 年度決算の概要

(1)	一般会計の決算の状況	1
	令和 5 年度一般会計歳入決算状況前年度比較一覧	3
	自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）	3
	令和 5 年度一般会計歳出決算状況	4
	性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧	4
(2)	健全化判断比率および資金不足比率の概要	5
	【付表】	6
	令和 5 年度特別会計歳入歳出決算状況	
	令和 5 年度町税の収納状況及び住民の負担状況	
	令和 5 年度地方債現在高の状況	

2. 令和 6 年度上半期の財政運営の状況

(1)	令和 6 年度予算の補正状況（一般会計）	9
(2)	令和 6 年度予算の補正状況（特別会計）	10
(3)	予算執行の状況	10
	【付表】	12
	令和 6 年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）	
	令和 6 年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）	
	一般会計予算執行状況（令和 6 年 9 月 30 日現在）	
	特別会計予算執行状況（令和 6 年 9 月 30 日現在）	

3. 財産および一時借入金の状況

(1)	財産	15
(2)	一時借入金	16
(3)	基金の状況	16

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

1. 令和5年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

令和5年度の一般会計の歳入歳出予算額 114 億 7,709 万円に対する歳入決算額は 107 億 4,128 万円、歳出決算額は 100 億 8,956 万円となりました。また、歳入歳出差引額は 6 億 5,172 万円で、これから令和6年度に繰り越すべき財源 2,740 万円を差し引いた実質収支額は 6 億 2,432 万円となったことから、前年度に引き続き黒字決算となりました。

また、前年度の実質収支額と比較し、1 億 9,945 万円の減額となり、単年度収支額は赤字となっています。

令和5年度一般会計決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	11,477,090	10,957,989	519,101	4.7
歳 入 総 額 a	10,741,277	10,719,675	21,602	0.2
歳 出 総 額 b	10,089,556	9,794,035	295,521	3.0
歳入歳出差引額 (a-b) c	651,721	925,640	△ 273,919	△ 29.6
翌年度へ繰越すべき財源 d	27,397	101,874	△ 74,477	△ 73.1
実 質 収 支 (c-d) e	624,324	823,766	△ 199,442	△ 24.2
単年度収支(e-前年度のe)	△ 199,442	101,271	△ 300,713	-

歳 入

令和５年度の一般会計の歳入決算額は、107億4,128万円となり、前年度と比較すると2,160万円（伸び率0.2%）の増額となりました。

町税では、前年度比3,116万円（伸び率△0.8%）減の37億5,295万円となりました。内訳として、個人町民税は1,480万円の増、法人町民税は8,695万円の減、固定資産税で3,831万円の増となっています。法人町民税が減収したことが、町税の減額の要因となっています。

地方交付税のうち、普通地方交付税は18億5,342万円となり、前年度比1億4,886万円（伸び率8.7%）の増となりました。

国庫支出金は、15億2,058万円となり、前年度比2億977万円（伸び率△12.1%）の減となりました。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制の縮小により、これに伴う国庫支出金が減額となったことによるものです。

繰越金は、9億2,564万円となり、前年度比1億7,045万円（伸び率22.6%）の増額となりました。これは、前年度から今年度に繰り越しを行った事業費が大きいことによるものです。

町債は、2億5,119万円となり、前年度比1億673万円（伸び率△29.8%）の減額となりました。これは、起債事業の完了によるものや臨時財政対策債の減少が要因です。

歳 出

令和５年度一般会計の歳出決算額は、100億8,956万円となり、前年度と比較すると2億9,552万円（伸び率3.0%）の増額となりました。

歳出を性質別経費でみると、歳出総額に占める構成比は、義務的経費48.2%（伸び率2.9%）、投資的経費9.4%（伸び率0.7%）、その他の経費42.4%（伸び率3.7%）となっています。

義務的経費のうち、人件費（議員や職員等に支払われる報酬や給与費など）は22億1,579万円（伸び率4.0%）となりました。これは、給与改定や会計年度任用職員への遡及適用などによるものです。扶助費（福祉を受ける人に支給する現金や物品、サービスの費用）は18億8,873万円（伸び率4.4%）となりました。これは、低所得世帯や子育て世帯への給付金の支給や障害福祉サービス費の増加等によるものです。公債費（町債の元利償還金）は7億5,852万円（伸び率△3.5%）となっています。

投資的経費となる普通建設事業（道路、橋、公園、学校などの建設や大規模修繕、また用地の取得など）は、町道西大路鎌掛線にかかる道路改良費や大谷公園野球場改修工事の完了による減少要因がある一方で、大谷体育館屋根改修工事及び照明器具改修工事および必佐学童保育所第3太陽の子整備等により、前年度比1,143万円増の9億4,257万円（伸び率1.2%）となっています。

その他の経費では、物件費（物品購入や使用料、委託費など）が13億5,657万円（伸び率△6.5%）となっており、前年度に実施した地域経済緊急支援事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小による減が主な要因となっています。補助費等（補助金や一部事務組合等の負担金、報償費、保険料など）は17億3,392万円（伸び率12.1%）となりました。

令和5年度一般会計歳入決算状況 前年度比較一覧

(単位：千円)

款 別	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町税（※）	3,653,470	3,752,951	34.9	3,648,671	3,784,113	35.3
地方譲与税	84,866	88,341	0.8	84,886	87,726	0.8
利子割交付金	2,500	1,246	0.0	2,500	1,490	0.0
配当割交付金	10,000	17,827	0.2	9,000	14,867	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,000	19,578	0.2	9,000	11,742	0.1
法人事業税交付金	97,000	67,274	0.6	97,000	101,348	1.0
地方消費税交付金	470,000	509,437	4.7	448,000	514,077	4.8
ゴルフ場利用税交付金	50,000	55,257	0.5	50,000	55,996	0.5
自動車取得税交付金	715	1,230	0.0	0	0	0.0
環境性能割交付金	9,000	14,682	0.1	9,000	12,652	0.1
地方特例交付金	21,512	21,546	0.2	20,939	23,443	0.3
地方交付税	1,953,424	2,104,062	19.6	1,804,562	1,951,907	18.2
交通安全対策特別交付金	1,800	1,316	0.0	1,800	1,468	0.0
分担金及び負担金（※）	196,566	187,236	1.7	140,625	131,600	1.2
使用料及び手数料（※）	72,464	73,788	0.7	75,045	70,778	0.7
国庫支出金	1,761,847	1,520,581	14.2	1,853,026	1,730,348	16.1
県支出金	1,429,599	798,794	7.4	1,217,657	854,280	8.0
財産収入（※）	73,194	74,165	0.7	4,699	4,701	0.0
寄附金（※）	70,736	75,432	0.7	77,204	84,590	0.7
繰入金（※）	64,442	62,938	0.6	23,511	23,226	0.2
繰越金（※）	925,639	925,640	8.6	755,191	755,191	7.1
諸収入（※）	109,029	116,769	1.1	142,560	146,219	1.4
町債	409,287	251,187	2.34	483,113	357,913	3.3
合 計	11,477,090	10,741,277	100.00	10,957,989	10,719,675	100.0
（※）うち自主財源	5,165,540	5,268,919	49.1	4,867,506	5,000,418	46.6

自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
		(A)	(%)	(B)	(%)	(A) - (B)	(%)
自主財源	町 税	3,752,951	34.9	3,784,113	35.3	△ 31,162	△ 0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	187,236	1.7	131,600	1.2	55,636	42.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	73,788	0.7	70,778	0.7	3,010	4.3
	財 産 収 入	74,165	0.7	4,701	0.0	69,464	1477.6
	寄 附 金	75,432	0.7	84,590	0.7	△ 9,158	△ 10.8
	繰 入 金	62,938	0.6	23,226	0.2	39,712	171.0
	繰 越 金	925,640	8.6	755,191	7.1	170,449	22.6
	諸 収 入	116,769	1.1	146,219	1.4	△ 29,450	△ 20.1
	小 計	5,268,919	49.1	5,000,418	46.6	268,501	5.4
依存財源	地 方 譲 与 税	88,341	0.8	87,726	0.8	615	0.7
	利 子 割 交 付 金	1,246	0.0	1,490	0.0	△ 244	△ 16.4
	配 当 割 交 付 金	17,827	0.2	14,867	0.2	2,960	19.9
	株式等譲渡所得割交付金	19,578	0.2	11,742	0.1	7,836	66.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	67,274	0.6	101,348	1.0	△ 34,074	△ 33.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	509,437	4.7	514,077	4.8	△ 4,640	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	55,257	0.5	55,996	0.5	△ 739	△ 1.3
	自動車取得税交付金	1,230	0.0	0	0.0	1,230	皆増
	環境性能割交付金	14,682	0.1	12,652	0.1	2,030	16.0
	地方特例交付金	21,546	0.2	23,443	0.3	△ 1,897	△ 8.1
	地 方 交 付 税	2,104,062	19.6	1,951,907	18.2	152,155	7.8
	交通安全対策特別交付金	1,316	0.0	1,468	0.0	△ 152	△ 10.4
	国 庫 支 出 金	1,520,581	14.2	1,730,348	16.1	△ 209,767	△ 12.1
	県 支 出 金	798,794	7.4	854,280	8.0	△ 55,486	△ 6.5
	町 債	251,187	2.3	357,913	3.3	△ 106,726	△ 29.8
	小 計	5,472,358	50.9	5,719,257	53.4	△ 246,899	△ 4.3
合 計		10,741,277	100.0	10,719,675	100.0	21,602	0.2

令和５年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(B)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議会費	92,568	90,486	0	2,082	△ 2.2
総務費	1,170,089	1,104,285	16,502	49,302	△ 5.6
民生費	3,914,718	3,733,154	74,887	106,677	△ 4.6
衛生費	858,091	780,464	27,395	50,232	△ 9.0
労働費	28,275	27,289	0	986	△ 3.5
農林水産業費	1,122,164	494,083	277,604	350,477	△ 56.0
商工費	341,248	272,644	50,000	18,604	△ 20.1
土木費	1,384,165	1,098,460	274,859	10,846	△ 20.6
消防費	346,967	339,850	0	7,117	△ 2.1
教育費	1,456,672	1,390,319	3,474	62,879	△ 4.6
災害復旧費	0	0	0	0	—
公債費	758,568	758,522	0	46	0.0
予備費	3,565	0	0	3,565	皆減
合計	11,477,090	10,089,556	724,721	662,813	△ 12.1

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧

※令和５年度地方財政状況調査を基に作成した。

(単位：千円)

区 分		令和５年度		令和４年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
		(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)
義務的経費	人件費	2,215,786	22.0	2,129,986	21.7	85,800	4.0
	扶助費	1,888,728	18.7	1,809,733	18.5	78,995	4.4
	公債費	758,522	7.5	786,127	8.0	△ 27,605	△ 3.5
	小計	4,863,036	48.2	4,725,846	48.2	137,190	2.9
投資的経費	普通建設事業	942,573	9.3	931,141	9.5	11,432	1.2
	補助事業費	638,745	6.3	632,560	6.5	6,185	1.0
	単独事業費	286,325	2.8	287,929	2.9	△ 1,604	△ 0.6
	県営事業負担金	17,503	0.2	10,652	0.1	6,851	64.3
	災害復旧費	0	0.1	4,816	0.1	△ 4,816	皆減
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	942,573	9.4	935,957	9.6	6,616	0.7
その他の経費	物件費	1,356,569	13.4	1,450,651	14.8	△ 94,082	△ 6.5
	維持補修費	83,424	0.8	74,432	0.8	8,992	12.1
	補助費等	1,733,918	17.2	1,546,072	15.8	187,846	12.1
	積立金	309,819	3.1	137,547	1.4	172,272	125.2
	投資及び出資金	11,900	0.1	63,233	0.6	△ 51,333	△ 81.2
	貸付金	1,480	0.0	1,480	0.0	0	0.0
	繰出金	786,837	7.8	858,817	8.8	△ 71,980	△ 8.4
	小計	4,283,947	42.4	4,132,232	42.2	151,715	3.7
合計		10,089,556	100.0	9,794,035	100.0	295,521	3.0

(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和5年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》
一般会計等を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》
町のすべての会計(西山財産区会計を除く)の赤字や黒字を合計しています。これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》
一般会計等が負担する元利償還金(借入金)や準元利償還金(借入金に準じるもの)の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、6.5%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》
一般会計等が将来負担する可能性のある借入金(地方債)や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では22.8%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》
公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模(通常見込まれる1年間の営業収入)に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計(水道事業、下水道事業)

イ. 令和5年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実 質 赤 字 比 率	— (—)	14.30 (14.32)	20.0
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.30 (19.32)	30.0
	③ 実 質 公 債 費 比 率	6.5 (6.3)	25.0	35.0
	④ 将 来 負 担 比 率	22.8 (30.2)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は令和4年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 令和5年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水 道 事 業 会 計	— (—)	20.0
	簡 易 水 道 特 別 会 計	— (—)	20.0
	下 水 道 事 業 会 計	— (—)	20.0
	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は令和4年度決算に基づく数値を記載しています。

令和 5 年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B) - (C)	繰上充用	(B) / (A) (%)	(C) / (A) (%)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,159,468	2,069,180	2,058,123	11,057	0	95.8	95.3
介 護 保 険 特 別 会 計	2,408,478	2,324,350	2,174,317	150,033	0	96.5	90.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	308,680	302,971	298,061	4,910	0	98.2	96.6
西 山 財 産 区	2,269	2,557	1,925	632	0	112.7	84.8
合 計	4,878,895	4,699,058	4,532,426	166,632	0	96.3	92.9

令和5年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	1世帯 あたり	1人 あたり
町 民 税	1,404,200	1,508,623	1,470,581	2,304	35,738	104.7	97.5	168	71
固 定 資 産 税	2,016,070	2,073,558	2,039,361	3,350	30,847	101.2	98.4	233	98
軽 自 動 車 税	95,200	100,610	97,691	342	2,577	102.6	97.1	11	5
町 た ば こ 税	138,000	145,318	145,318	0	0	105.3	100.0	17	7
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,653,470	3,828,109	3,752,951	5,996	69,162	102.7	98.0	429	181
国民健康保険税	369,945	432,728	379,976	4,833	47,919	102.7	87.8	153	100

※令和6年3月31日現在の人口（20,761人）、世帯数（8,755世帯）

※令和6年3月31日現在の国保被保険者数（3,808人）、国保世帯数（2,476世帯）

令和5年度地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	令和5年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
1. 普通債	3,518,386	213,100	301,404	3,430,082	44.3	
(1) 総 務	287,496	0	80,378	207,118	2.7	
(2) 民 生	23,599	0	2,941	20,658	0.3	
(3) 衛 生	181,789	11,900	7,153	186,536	2.4	上水道一般会計出資債
(4) 労 働	985	0	985	0	0.0	
(5) 農林水産業	151,700	3,200	22,694	132,206	1.7	一般補助施設整備等事業債
(6) 商 工	0	0	0	0	0.0	
(7) 土 木	1,179,056	176,900	57,897	1,298,059	16.8	緊急自然災害防止対策事業債 公共事業等債 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
(8) 消 防	253,282	900	11,244	242,938	3.1	緊急防災・減災事業債
(9) 教 育	1,439,177	20,200	117,905	1,341,472	17.3	脱炭素化推進事業債 公共施設等適正管理推進事業債
(10) 公営住宅	1,302	0	207	1,095	0.0	
2. 災害復旧債	13,721	0	3,648	10,073	0.1	
(1) 土 木	10,221	0	3,648	6,573	0.1	
(2) 農 林 水 産	600	0	0	600	0.0	
(3) 公共施設等	2,900	0	0	2,900	0.0	
3. その他	4,678,978	38,087	417,698	4,299,367	55.6	
(1) 住民税等減税 補填債	20,131	0	7,878	12,253	0.2	
(2) 減収補填債	28,159	0	0	28,159	0.4	
(2) 臨時財政対策 債	4,630,688	38,087	409,820	4,258,955	55.0	臨時財政対策債
合 計	8,211,085	251,187	722,750	7,739,522	100.0	

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	令和5年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
4. 公共下水道事業債	5,125,910	179,400	446,373	4,858,937	79.2	
(1) 公共下水道	2,507,272	120,300	225,554	2,402,018	39.2	公共下水道事業
(2) 特定環境保全公共下水道	1,985,974	55,800	159,927	1,881,847	30.7	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	632,664	3,300	60,892	575,072	9.4	
5. 農業集落排水事業債	603,013	15,200	83,779	534,434	8.8	農業集落排水事業
6. 水道事業債	627,136	91,500	47,931	670,705	10.9	水道事業
7. 財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0.0	
8. 簡易水道事業債	75,076	0	6,735	68,341	1.1	簡易水道事業
合 計	6,431,135	286,100	584,818	6,132,417	100.0	

2. 令和6年度上半期の財政運営の状況

(1) 令和6年度予算の補正状況（一般会計）

令和6年度予算については、3月当初補正で950万円、5月補正予算で1億8,345万円、6月補正予算で9,789万円、7月補正予算で6,500万円、9月補正予算で1億2,556万円をそれぞれ増額補正しました。

【補正予算の主なもの】

3月補正予算

【歳入】○国庫支出金（空き家対策総合支援事業費補助金）	2,655 千円
○繰入金（財政調整基金繰入金）	6,845 千円
【歳出】○都市計画総務事務事業	9,500 千円

5月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	182,640 千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金）	809 千円
【歳出】○ 物価高騰対応重点支援事業（一体支援）	65,202 千円
○ 物価高騰対応重点支援事業（調整給付）	117,067 千円
○ 国民健康保険特別会計繰出金	809 千円

6月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（子ども・子育て支援事業費補助金）	10,633 千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金 他）	54,056 千円
○ 諸収入（新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金）	33,200 千円
【歳出】○ 人事管理事業	3,704 千円
○ 児童手当支給事業	8,685 千円
○ 予防接種事業	53,300 千円
○ 勤労福祉会館管理運営事業	861 千円
○ 図書館管理事業	31,339 千円

7月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	65,000 千円
【歳出】○ 物価高騰対応重点支援事業（調整給付）	65,000 千円

9月補正予算

【歳入】	○ 地方交付税（普通地方交付税）	△35,575 千円
	○ 国庫支出金（障害者総合支援事業負担金 他）	7,698 千円
	○ 県支出金（教育支援体制整備事業費補助金 他）	4,356 千円
	○ 寄附金（交通安全対策寄附金 他）	1,166 千円
	○ 繰入金（財政調整基金繰入金 他）	△246,392 千円
	○ 繰越金	374,324 千円
	○ 町債（緊急自然災害防止対策事業債 他）	19,553 千円
【歳出】	○ 議会運営事業	1,817 千円
	○ 交通安全施設対策事業	9,600 千円
	○ 鉄道対策事業	12,400 千円
	○ 障害者総合支援事業	2,596 千円
	○ 児童健全育成事業	2,568 千円
	○ 私立保育園運営事業	2,077 千円
	○ 道路維持補修事業	34,500 千円
	○ 町単独道路改良事業	10,800 千円
	○ 土木工事等補助事業	5,860 千円
	○ 公園管理運営事業	16,764 千円
	○ 消防団運営事業	3,967 千円
	○ 幼稚園管理運営事業	4,214 千円
	○ 小学校管理運営事業	△3,402 千円
	○ 国民スポーツ大会運営事業	4,850 千円

(2) 令和6年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る補正予算については、令和6年度5月補正予算で809千円、令和6年度9月補正予算で9,762万円の増額補正をしています。

5月補正予算

○ 国民健康保険特別会計	809 千円
--------------	--------

9月補正予算

○ 国民健康保険特別会計	13,197 千円
○ 介護保険特別会計	84,422 千円

(3) 予算執行の状況

令和6年度の上半期（4月1日から9月30日）における収入および支出の状況は、一般会計では予算現額に対する収入割合が48.6%、支出割合が37.4%となっています。特別会計全体では、収入割合が38.4%、支出割合が36.9%となっています。

令和6年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳 入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	7月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
							予算現額	構成比
町 税	3,486,021						3,486,021	33.5
地 方 譲 与 税	87,249						87,249	0.8
利 子 割 交 付 金	1,000						1,000	0.0
配 当 割 交 付 金	10,000						10,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,000						10,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	97,000						97,000	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	500,000						500,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	50,000						50,000	0.5
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000						9,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	125,000						125,000	1.2
地 方 交 付 税	1,810,000					△ 35,575	1,774,425	17.0
交通安全対策特別交付金	1,200						1,200	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	132,653					430	133,083	1.3
使 用 料 お よ び 手 数 料	71,678						71,678	0.7
国 庫 支 出 金	1,130,035	2,655	182,640	10,633	65,000	7,698	1,398,661	13.4
県 支 出 金	882,710					4,356	887,066	8.5
財 産 収 入	4,586						4,586	0.0
寄 付 金	102,441					1,166	103,607	1.0
繰 入 金	697,024	6,845	809	54,056		△ 246,392	512,342	4.9
繰 越 金	250,000					374,324	624,324	6.0
諸 収 入	297,503			33,200			330,703	3.2
地 方 債	179,900					19,553	199,453	1.9
歳 入 合 計	9,935,000	9,500	183,449	97,889	65,000	125,560	10,416,398	100.0

歳 出 （目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	7月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
							予算現額	構成比
議 会 費	93,433					1,817	95,250	0.9
総 務 費	1,387,984			3,704		23,704	1,415,392	13.6
民 生 費	3,650,139		183,449	8,685	65,000	9,301	3,916,574	37.6
衛 生 費	690,308			53,300			743,608	7.1
労 働 費	20,292			861			21,153	0.2
農 林 水 産 業 費	489,218						489,218	4.7
商 工 費	256,141						256,141	2.5
土 木 費	822,392	9,500				73,874	905,766	8.7
消 防 費	355,734					3,967	359,701	3.5
教 育 費	1,412,919			31,339		12,897	1,457,155	14.0
災 害 復 旧 費	0						0	0.0
公 債 費	751,440						751,440	7.2
予 備 費	5,000						5,000	0.0
歳 出 合 計	9,935,000	9,500	183,449	97,889	65,000	125,560	10,416,398	100.0

歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	7月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
							予算現額	構成比
人 件 費	2,533,805		791				2,534,596	24.3
物 件 費	1,626,467	1,500	9,849	65,689		20,738	1,724,243	16.6
維持補修費	52,823					44,819	97,642	0.9
扶助費	1,820,453		172,000		65,000	4,645	2,062,098	19.8
補助費等	1,731,937					5,050	1,736,987	16.7
普通建設事業費	657,570	8,000		32,200		49,849	747,619	7.2
補助事業費	424,909					10,000	434,909	4.2
単独事業費	225,611	8,000		32,200		35,799	301,610	2.9
県営事業負担金	7,050					4,050	11,100	0.1
災害復旧事業費	0						0	0.0
失業対策事業費	0						0	0.0
公 債 費	751,440						751,440	7.2
積 立 金	102,161						102,161	1.0
投資および出資金	60,389						60,389	0.6
貸 付 金	2,200						2,200	0.0
繰 出 金	590,755		809			459	592,023	5.7
予 備 費	5,000						5,000	0.0
歳 出 合 計	9,935,000	9,500	183,449	97,889	65,000	125,560	10,416,398	100.0

令和5年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特 別 会 計 別	当初予算額	5月補正予算額	9月補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	2,147,000	809	13,197	2,161,006
介護保険特別会計	2,246,566		84,422	2,330,988
後期高齢者医療特別会計	332,800			332,800
西山財産区会計	2,269			2,269
合 計	4,728,635	809	97,619	4,827,063

一般会計予算執行状況（令和6年9月30日現在）

歳 入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)－(A)	(B) / (A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,486,021		3,486,021	3,623,924	2,233,041	△ 1,252,980	64.1
地 方 譲 与 税	87,249		87,249	27,685	27,685	△ 59,564	31.7
利 子 割 交 付 金	1,000		1,000	494	494	△ 506	49.4
配 当 割 交 付 金	10,000		10,000	4,034	4,034	△ 5,966	40.3
株式等譲渡所得割交付金	10,000		10,000	0	0	△ 10,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	97,000		97,000	37,385	37,385	△ 59,615	38.5
地 方 消 費 税 交 付 金	500,000		500,000	300,095	300,095	△ 199,905	60.0
ゴルフ場利用税交付金	50,000		50,000	23,263	23,263	△ 26,737	46.5
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000		9,000	3,893	3,893	△ 5,107	43.3
地 方 特 例 交 付 金	125,000		125,000	112,705	112,705	△ 12,295	90.2
地 方 交 付 税	1,774,425		1,774,425	1,294,006	1,294,006	△ 480,419	72.9
交通安全対策特別交付金	1,200		1,200	691	691	△ 509	57.6
分 担 金 お よ び 負 担 金	133,083	4,977	138,060	65,810	52,408	△ 85,652	38.0
使用料および手数料	71,678		71,678	45,877	28,294	△ 43,384	39.5
国 庫 支 出 金	1,398,661	277,375	1,676,036	725,511	470,965	△ 1,205,071	28.1
県 支 出 金	887,066	269,272	1,156,338	223,685	128,159	△ 1,028,179	11.1
財 産 収 入	4,586		4,586	1,614	1,094	△ 3,492	23.9
寄 付 金	103,607		103,607	15,768	15,716	△ 87,891	15.2
繰 入 金	512,342		512,342	0	0	△ 512,342	0.0
繰 越 金	624,324	27,397	651,721	651,721	651,721	0	100.0
諸 収 入	330,703		330,703	48,234	24,598	△ 306,105	7.4
地 方 債	199,453	145,700	345,153	0	0	△ 345,153	0.0
歳 入 合 計	10,416,398	724,721	11,141,119	7,206,395	5,410,247	△ 5,730,872	48.6

歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A) - (B)	(B) / (A) (%)
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	95,250		0	95,250	48,295	46,955	50.7
総 務 費	1,415,392	16,502	0	1,431,894	476,543	955,351	33.3
民 生 費	3,916,574	74,887	0	3,991,461	1,542,839	2,448,622	38.7
衛 生 費	743,608	27,395	0	771,003	294,457	476,546	38.2
労 働 費	21,153		0	21,153	15,360	5,793	72.6
農 林 水 産 業 費	489,218	277,604	0	766,822	229,445	537,377	29.9
商 工 費	256,141	50,000	0	306,141	89,682	216,459	29.3
土 木 費	905,766	274,859	0	1,180,625	327,945	852,680	27.8
消 防 費	359,701		0	359,701	162,487	197,214	45.2
教 育 費	1,457,155	3,474	0	1,460,629	611,110	849,519	41.8
災 害 復 旧 費	0		0	0	0	0	0.0
公 債 費	751,440		0	751,440	372,155	379,285	49.5
予 備 費	5,000		0	5,000	0	5,000	0.0
歳 出 合 計	10,416,398	724,721	0	11,141,119	4,170,318	6,970,801	37.4

特別会計予算執行状況（令和6年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A) (%)	支出率 (C) / (A) (%)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,161,006	716,765	805,510	△ 88,745	33.2	37.3
介 護 保 険 特 別 会 計	2,330,988	1,028,443	828,884	199,559	44.1	35.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	332,800	107,235	144,510	△ 37,275	32.2	43.4
西 山 財 産 区 会 計	2,269	1,478	24	1,454	65.1	1.1
計	4,827,063	1,853,921	1,778,928	74,993	38.4	36.9

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計

令和6年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	m ²	748,602.84	964,682.29	1,713,285.13
建物	m ²	89,593.85	2,884.42	92,478.27
土地のうち山林	m ²	47,653.00	618,655.00	666,308.00
土地のうち原野	m ²	-	-	-
無体財産権	件			1
出資による権利	千円			44,157

西山財産区会計

令和6年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
土地	m ²	2,247.28	2,247.28
建物	m ²	299.89	299.89

(2) 一時借入金

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 借入限度額	令和6年9月30日 現在の借入額計
一 般 会 計	800,000	-
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	-	-
介 護 保 険 特 別 会 計	50,000	-
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	-	-
西 山 財 産 区 会 計	-	-

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,214,223	87	1,214,310
減 債 基 金	473,552	10	473,562
教 育 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	509,624	67,178	576,802
ま ち づ く り 応 援 基 金	64,987	19,713	84,700
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	2,000	0	2,000
文 化 財 保 護 基 金	7,745	1	7,746
町 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	242,219	68,724	310,943
農 村 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,200	1	10,201
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,980	1,128	8,108
情 報 シ ス テ ム 整 備 基 金	125,484	60,044	185,528
子 育 て 未 来 基 金	205,593	21,656	227,249
土 地 開 発 基 金	347,631	0	347,631
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	226,460	△ 32,620	193,840
介 護 給 付 費 準 備 基 金	257,765	71,828	329,593
西 山 財 産 区 基 金	58,818	9	58,827